

全国児童福祉主管課長会議

説明資料 3

令和 2 年 3 月

子ども家庭局

(説明資料3 目次)

【保育課・少子化総合対策室関係】

1. 「子育て安心プラン」の着実な推進及び多様な保育ニーズに対応した市区町村の取組に対する支援について	
(1) 待機児童解消に向けた取組状況と「子育て安心プラン」について	1
(2) 保育の受け皿整備について	2
(3) 待機児童対策協議会について	2
(4) 2020(令和2)年度の主な保育対策関係予算について	3
(5) 企業主導型保育事業と地方自治体との連携について	9
(6) 保育所等における要支援児童等への対応の推進について	9
(7) 一時預かり事業の推進について	10
(8) 病児保育事業の推進について	13
2. 保育人材確保について	
(1) 総合的な保育人材確保策の推進について	14
(2) 保育士等の処遇改善について	16
(3) 保育士等キャリアアップ研修の実施体制の整備について	17
(4) 保育分野の職業紹介や人材確保支援の助成金について	18
(5) 保育の現場・職業の魅力向上検討会について	19
3. 子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直し(令和2年度の公定価格の見直し等)について	
(1) 子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しについて	19
(2) 2020(令和2)年度の公定価格の見直しについて	21
4. 幼児教育・保育の無償化について	
(1) 幼児教育・保育の無償化の施行状況について	24
(2) 幼児教育・保育の無償化に係る国と地方の所要額について	25
(3) 幼児教育・保育の無償化に係る事務費について	25
5. 認可外保育施設の質の確保・向上について	
(1) 認可外保育施設の指導監督の充実等について	25
(2) 認可外保育施設の認可化移行支援の促進について	27
(3) 情報共有システムについて	27
(4) 認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置の拡充について	28
6. 保育所等における交通安全対策について	28
7. 保育事故防止対策の推進について	29

8. 地方分権に係る地方からの提案等への対応方針について	31
9. その他	
(1) 保育所の耐震化の促進について	32
(2) 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会について	33
(3) 保育所における自己評価ガイドラインの改訂について	34
(4) 保育所におけるアレルギー対応ガイドラインの改訂について	34
(5) 保育所における第三者評価について	35
(6) 今年度実施している各種調査研究の検討状況等について	35
(7) 保育所等におけるコロナウイルスへの対応について	37
(8) 保育士証への旧姓併記について	37
＜保育課・少子化総合対策室：関連資料＞	
(資料1) 待機児童解消に向けた取組の状況について	39
(資料2) 市町村の特性に応じた待機児童解消支援の重点化・強化	40
(資料3) 子育て安心プラン	41
(資料4) 保育の受け皿整備等について	42
(資料5) 待機児童対策協議会の設置状況について	43
(資料6) 待機児童対策協議会参加自治体への支援策	44
(資料7) 2020（令和2）年度保育関係予算案の概要	45
(資料8) 企業主導型保育事業（仕事・子育て両立支援事業費補助金）	85
(資料9) 企業主導型保育事業における実施機関の公募の実施について	86
(資料10) 企業主導型保育事業点検・評価委員会の開催について	88
(資料11) 企業主導型保育助成事業実施機関公募要項（抜粋）	90
(資料12) 「平成30年度東京都待機児童対策協議会～区市町村取組事例集～」抜粋	92
(資料13) 保育所等における要支援児童等対応推進事業	98
(資料14) 一時預かり事業	99
(資料15) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うための システム導入	101
(資料16) 多様な保育の実施状況等について	103
(資料17) 保育人材の確保に向けた総合的な対策	111
(資料18) 保育士修学資金貸付等事業	112
(資料19) 保育所等におけるICT化の推進	113
(資料20) 保育士宿舍借り上げ支援事業	114
(資料21) 2019（令和元）年度国家公務員給与改定に伴う公定価格の人件費改定	115
(資料22) 保育士等の処遇改善の推移	116
(資料23) 職業紹介サービスの利用について（リーフレット）	117
(資料24) 職業安定法又は同法に基づく指針に関する宣言書	119
(資料25) 人材確保等支援助成金について（リーフレット）	121
(資料26) 保育現場・職業の魅力向上検討会について	122
(資料27) 子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る対応方針	123

(資料28) 大規模マンションにおける保育施設の設置促進について	125
(資料29) 大規模マンションにおける保育施設の設置促進に向けた取組事例について	133
(資料30) 保育所等における利用乳幼児がいない時間帯の保育士配置の考え方について（通知）	138
(資料31) 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準に定める職員の要件等について（一部改正通知）	142
(資料32) 「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令」（概要）	144
(資料33) 2020（令和2）年度の公定価格の改定（案）	145
(資料34) 2019（令和元）年度幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査結果集計結果＜速報＞	163
(資料35) 幼児教育・保育の無償化の施行状況について	187
(資料36) 幼児教育・保育の無償化に係る国と地方の所要額について	188
(資料37) 幼児教育・保育の無償化に係る事務費について	190
(資料38) 認可外保育施設の指導監督基準等に係る最近の主な改正経緯	191
(資料39) 認可外保育施設の指導監督基準等の主な改正内容	192
(資料40) 認可外保育施設に対する質の確保に関する支援の流れ等	194
(資料41) 認可外保育施設の現状	198
(資料42) 巡回支援指導員について	199
(資料43) 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業	200
(資料44) 認可を目指す認可外保育施設への支援について	201
(資料45) 認可外保育施設に関する情報共有のためのシステム	203
(資料46) 認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置の拡充について	204
(資料47) 令和2年度の消費税増収分の使途について	205
(資料48) 令和2年度における「社会保障の充実」（概要）	206
(資料49) 令和2年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」項目	207
(資料50) 令和2年度における「新しい経済政策パッケージ」（概要）	208
(資料51) キッズゾーン設定の推進について	209
(資料52) 子育て支援に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告について	213
(資料53) 令和元年の地方からの提案等に関する対応方針（関係部分抜粋）	215
(資料54) 保育所における自己評価ガイドラインの改訂について	218
(資料55) 保育所におけるアレルギー対策ガイドラインの改訂について	219
(資料56) 保育所等における災害発生時又は感染症流行時の対応等に関する調査研究事業について	220
(資料57) 保育所等における外国籍等の子ども・保護者への対応に関する調査研究について	221
(資料58) 保育所の指導監査における効果的・効率的な取組に関する調査研究事業について	222
(資料59) 児童福祉法施行規則及び厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する省令（概要）	223

【子育て支援課・健全育成推進室・施設調整等業務室関係】

1. 放課後児童対策について	
(1) 新・放課後子ども総合プランの推進について	225
(2) 放課後児童クラブの設備運営基準関係について	227
(3) 令和2年度・放課後児童対策関係予算について	228
(4) 放課後児童クラブの質の確保等について	230
(5) 地方からの提案等に関する対応方針について	235
(6) 放課後児童クラブにおける安全確保について	236
2. 利用者支援事業について	
(1) 利用者支援事業の推進について	238
(2) 加算事業について	241
(3) 整備費について	244
(4) 多機能型支援の取組について	245
3. 地域子育て支援拠点事業について	
(1) 地域子育て支援拠点事業の実施について	246
(2) 整備費について	249
(3) 指導者養成等研修（地域の子育て支援機能等強化事業）の実施について	250
(4) 地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業について	251
(5) 多機能型支援の取組について	252
(6) 地域子育て支援拠点と関係機関との連携について	253
(7) 会計検査院の实地検査における指摘事項等について	254
4. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について	
(1) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） の実施について	256
(2) 援助を行う会員及びアドバイザーの資質向上について	256
(3) 加算事業について	257
(4) 事故報告等について	258
5. 児童厚生施設について	
(1) 児童館の運営について	259
(2) 子ども・子育て支援新制度等における児童館の活用について	260
(3) 児童館等に従事する者の人材育成について	261
(4) 社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」 について	261
(5) 民営児童館に対する財政支援措置について	262

6. 児童委員・主任児童委員について	
(1) 児童委員・主任児童委員の円滑な活動について	263
(2) 関係機関との連携について	263
(3) 児童委員・主任児童委員の一斉改選結果について	264
(4) 令和2年度における地方交付税措置の拡充について	265
7. 母親クラブ等の地域組織活動等について	266
8. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	267
(2) 児童福祉週間の標語について	267
9. 児童福祉文化財について	
(1) 推薦について	268
(2) 広報・啓発について	268
(3) 文化芸術に関する施策の推進について	268
10. 子ども・子育て支援のための研修・調査研究の推進について	
(1) 子ども・子育て支援を担う人材に対する研修の充実について	270
(2) 子ども・子育て支援推進調査研究について	272
11. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	
(1) 児童福祉施設等の整備について	273
(2) 児童福祉施設等の防災対策等について	278
(3) 児童福祉施設等の運営について	283
12. 東日本大震災により被災した子どもへの支援について	290
13. 令和元年台風第15号・第19号等により被害を受けた児童福祉施設等の 災害復旧について	291

＜子育て支援課・健全育成推進室・施設調整等業務室：関連資料＞

(資料1) 令和2年度予算案の概要	293
(資料2) 放課後児童クラブの概要	298
(資料3) 平成30年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況 （5月1日現在）	303
(資料4) 「新・放課後子ども総合プラン」の推進	338
(資料5) 放課後児童クラブの実施における学校施設の管理運営上の 取り決めについて	340
(資料6) 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を 改正する省令の施行について	344

(資料7) 放課後児童健全育成事業の質の確保及び向上に向けての 取組の推進について	349
(資料8) 放課後児童対策関係予算のポイント	354
(資料9) 令和元年度放課後児童支援員の処遇改善事業の実施状況	370
(資料10) 放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修ガイドラインの概要	374
(資料11) 指定管理者制度の運用について	376
(資料12) 会計年度任用職員制度の施行に向けた留意事項について	378
(資料13) 地方からの提案等に関する対応方針	380
(資料14) 利用者支援事業の概要	382
(資料15) 利用者支援事業の実施状況	383
(資料16) 利用者支援事業における加算事業の交付金対象経費について	388
(資料17) 利用者支援事業の改修等における補助制度の概要	389
(資料18) 地域子育て支援拠点事業について	390
(資料19) 地域子育て支援拠点事業の実施状況	391
(資料20) 地域子育て支援拠点事業の概要	399
(資料21) 出張ひろばの実施要件について	400
(資料22) 地域子育て支援拠点事業の改修等における補助制度の概要	401
(資料23) 地域子育て支援拠点従事職員に関する研修の考え方	402
(資料24) 地域少子化対策重点推進交付金	403
(資料25) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の概要	404
(資料26) 遊びのプログラム等に関する専門委員会設置要綱・委員名簿	405
(資料27) 児童福祉週間の概要	406
(資料28) 社会保障審議会推薦児童福祉文化財の概要	407
(資料29) 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金について	408
(資料30) 次世代育成支援対策施設整備交付金	410
(資料31) 児童福祉施設等への非常用自家発電設備・給水設備の設置支援	411
(資料32) 児童福祉施設等の災害時情報共有システムの整備	412
(資料33) 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業について	413
(資料34) 児童福祉施設等の災害復旧（施設復旧・設備復旧）	414

【文部科学省総合教育政策局地域学習推進課関係】

1. 地域と学校の連携・協働の推進について	415
2. 家庭教育支援の推進について	431

【文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課関係】

1. 廃校施設及び余裕教室の活用の促進について	489
-------------------------	-----

【林野庁木材産業課関係】

1. 児童福祉施設等における木材の利用促進及びCLTの活用について	503
-----------------------------------	-----

【社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室関係】

1. 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備について 517

【雇用環境・均等局職業生活両立課関係】

1. 仕事と家庭の両立支援対策について
 - (1) 仕事と家庭の両立支援の推進について 521
 - (2) 次世代育成支援対策推進法に基づくくるみん認定について 524
 - (3) リーフレット「イクメンのススメ」について 525

【参考資料】

1. 令和2年度子ども家庭局予算案の概要 529
2. 令和2年度児童福祉関係主要行事等予定表 537

- 照会先一覧 539

